

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	18,297,642	19,856,247	24,224,674
経常利益 (千円)	490,559	364,079	663,651
四半期(当期)純利益 (千円)	296,896	206,840	411,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,688	218,719	438,130
純資産額 (千円)	4,493,937	4,774,438	4,634,379
総資産額 (千円)	10,719,438	13,517,724	11,379,338
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.66	34.82	69.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.07	34.23	69.15
自己資本比率 (%)	41.9	35.3	40.7

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.39	4.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和等により、円安・株高が進行し、一部個人消費に持ち直しの兆しが見受けられましたが、新興国経済をはじめとした世界経済の下振れリスク、原材料・燃料価格の上昇、消費税増税による消費低迷等の懸念により景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安心・安全への関心」・「節約志向」は依然として根強い。うえ、原材料価格の高騰もあり、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、消費者の「健康志向」の高まりに加えて、消費者庁において「食品の新たな機能性表示制度」が検討されており、当社グループにおいて長年取組んでおります青果物の機能性研究が業界の注目を集めております。

このような状況の中、当社グループの機能性研究を活かした付加価値の高いメニュー提案、食品安全の確保ならびに品質保証に加え、平成25年7月に竣工いたしました東京第二F Sセンターの効果により、売上高を大幅に増加させることができました。この東京第二F Sセンターでは、国内でも先進的な取組みとなるスーパーコールドチェーン体制、鮮度保持を大幅に強化した生産ラインの自動化等を導入し、多くのお客様に高く評価いただけたことで、大手外食チェーン等新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が計画以上に進展いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,856百万円と前年同四半期と比べ1,558百万円(8.5%)の増収となりました。

利益につきましては、9月以降の台風被害、11月中旬以降の急激な気温の低下等の影響で、野菜の調達価格の高騰や、品質悪化による作業効率の低下及びロスの増加が、当第3四半期の業績に大きな影響を与えました。また、東京第二F Sセンター開設による人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費等が増加したこと、急激な売上増加に伴う一時的な人件費増加により、営業利益は369百万円と前年同四半期と比べ135百万円(26.8%)の減益、経常利益は364百万円と前年同四半期と比べ126百万円(25.8%)の減益、四半期純利益は206百万円と前年同四半期と比べ90百万円(30.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

関東地区

当セグメントの売上高は、東京第二F Sセンターにおける国内でも先進的な取組みとなるスーパーコールドチェーン体制、鮮度保持を大幅に強化した生産ラインの自動化等を多くのお客様に高く評価いただけたことによる新規取組顧客の増加等により、12,317百万円と前年同四半期と比べ1,367百万円(12.5%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、天候不順等による野菜の調達価格の高騰、品質悪化による作業効率の低下に加え、東京第二F Sセンター開設による人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費等が増加したことにより、111百万円と前年同四半期と比べ50百万円(31.4%)の減益となりました。

東海地区

当セグメントの売上高は、新規顧客の獲得が進まず、また既存取引先の売上高が減少傾向にあったことにより、3,254百万円と前年同四半期と比べ92百万円(2.8%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、天候不順による野菜の調達価格が高騰しましたが、社内体制を整備し品質チェックや無駄な食材ロスの削減を厳格に行った結果、調達価格高騰の影響を最小限に抑えることができたことにより、114百万円と前年同四半期と比べ0.3百万円(0.3%)の減益となりました。

近畿地区

当セグメントの売上高は、事業給食関連の取引が順調に推移し、また大手外食チェーンの新メニュー開始による取引増加等により、4,258百万円と前年同四半期と比べ240百万円(6.0%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、天候不順による調達価格の高騰、人員の増加による人件費増加等の影響により、105百万円と前年同四半期と比べ70百万円(40.0%)の減益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、411百万円と前年同四半期と比べ44百万円(12.1%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、117百万円と前年同四半期と比べ5百万円(5.3%)の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、154百万円と前年同四半期と比べ13百万円(9.4%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、5百万円と前年同四半期と比べ0.6百万円(10.9%)の減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%増加し、6,477百万円となりました。これは、主として現金及び預金が470百万円、売掛金が475百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、7,040百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の東京第二F Sセンター竣工等により建物及び構築物が912百万円、機械装置及び運搬具が272百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、13,517百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、4,070百万円となりました。これは、主として買掛金が444百万円、未払金が114百万円増加した一方、短期借入金が240百万円、未払法人税等が107百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59.2%増加し、4,672百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の東京第二F Sセンター竣工等により長期借入金が1,640百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて29.6%増加し、8,743百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、4,774百万円となりました。これは、主として利益剰余金が123百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は102百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,242,000.00	6,242,000.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	6,242,000.00	6,242,000.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,242,000.00		759,755		1,091,242

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,938,800	59,388	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,242,000		
総株主の議決権		59,388	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	302,500		302,500	4.85
計		302,500		302,500	4.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,270	2,762,963
売掛金	2,820,063	3,295,162
有価証券	17,429	36,514
商品及び製品	63,462	134,934
仕掛品	1,194	2,687
原材料及び貯蔵品	29,720	69,787
その他	133,226	188,719
貸倒引当金	14,011	13,518
流動資産合計	5,343,356	6,477,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,616,413	2,529,044
土地	3,079,217	3,104,391
その他(純額)	789,365	843,901
有形固定資産合計	5,484,996	6,477,337
無形固定資産		
その他	38,416	34,234
無形固定資産合計	38,416	34,234
投資その他の資産		
その他	524,878	547,308
貸倒引当金	12,309	18,407
投資その他の資産合計	512,569	528,901
固定資産合計	6,035,981	7,040,473
資産合計	11,379,338	13,517,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,436,726	1,881,330
短期借入金	800,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	556,000	618,813
未払法人税等	128,804	21,180
未払金	721,836	836,003
賞与引当金	65,935	15,142
その他	100,855	138,080
流動負債合計	3,810,158	4,070,551
固定負債		
長期借入金	2,810,288	4,450,583
退職給付引当金	46,428	48,370
その他	78,083	173,781
固定負債合計	2,934,800	4,672,734
負債合計	6,744,958	8,743,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,572,315	1,572,315
利益剰余金	2,404,633	2,528,321
自己株式	137,471	137,471
株主資本合計	4,599,234	4,722,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,867	42,746
その他の包括利益累計額合計	30,867	42,746
新株予約権	4,278	8,770
純資産合計	4,634,379	4,774,438
負債純資産合計	11,379,338	13,517,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,297,642	19,856,247
売上原価	13,768,607	15,111,951
売上総利益	4,529,035	4,744,296
販売費及び一般管理費	4,024,723	4,375,100
営業利益	504,311	369,196
営業外収益		
受取利息	2,725	3,774
受取配当金	2,054	2,317
業務受託手数料	2,879	8,105
物品売却益	4,343	5,534
その他	11,130	19,777
営業外収益合計	23,134	39,508
営業外費用		
支払利息	36,656	44,622
その他	230	3
営業外費用合計	36,887	44,625
経常利益	490,559	364,079
特別利益		
固定資産売却益	105	-
受取補償金	14,031	924
その他	-	290
特別利益合計	14,137	1,214
特別損失		
固定資産除却損	1,179	3,220
減損損失	-	3,473
不動産取得税等	6,291	1,083
その他	-	1,654
特別損失合計	7,470	9,431
税金等調整前四半期純利益	497,225	355,862
法人税、住民税及び事業税	200,329	149,022
法人税等合計	200,329	149,022
少数株主損益調整前四半期純利益	296,896	206,840
四半期純利益	296,896	206,840

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,896	206,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,792	11,879
その他の包括利益合計	11,792	11,879
四半期包括利益	308,688	218,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,688	218,719
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	207,127千円	284,652千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,241	4,250.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,152	28.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,921,892	3,335,874	3,992,852		18,250,619	47,023	18,297,642		18,297,642
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,275	10,793	24,831	367,200	430,099	94,435	524,534	524,534	
計	10,949,167	3,346,667	4,017,683	367,200	18,680,718	141,458	18,822,177	524,534	18,297,642
セグメント利益	161,921	115,032	175,538	111,136	563,629	6,273	569,903	79,344	490,559

(注) 1 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3 セグメント利益の調整額 79,344千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,298,652	3,244,437	4,243,738		19,786,828	69,419	19,856,247		19,856,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,444	10,134	14,552	411,630	454,762	85,357	540,119	540,119	
計	12,317,096	3,254,572	4,258,291	411,630	20,241,590	154,777	20,396,367	540,119	19,856,247
セグメント利益	111,051	114,638	105,196	117,001	447,888	5,591	453,479	89,400	364,079

(注) 1 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3 セグメント利益の調整額 89,400千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、当社グループの経営意思決定過程等を見直した結果、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更されたことにより、報告セグメントを従来の「東日本」、「西日本」及び「持株会社」から「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」及び「持株会社」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円66銭	34円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	296,896	206,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	296,896	206,840
普通株式の期中平均株式数(株)	5,861,081.98	5,939,498.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円07銭	34円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	68,499.42	102,775.12
普通株式増加数(株)	68,499.42	102,775.12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年7月31日発行のデリカフーズ株式会社第2回新株予約権 普通株式 172,400株 行使価格 333円	

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。